

継続調査による原子力発電に対する世論の測定(12) —異常気象は原子力発電の有用性認識を高めたか—

Measurement of Public Opinion on Nuclear Power Generation through Replicated Opinion Surveys (12)

Did abnormal weather enhance the awareness of the usefulness of nuclear power?

*北田 淳子

原子力安全システム研究所

1993 年以来、原子力発電に関する世論の継続調査を実施している。2018 年の調査結果から、人々は地球温暖化の影響をどのようにイメージしているか、異常気象の原因に CO₂ が関係していると思っているか、それらの認識と CO₂ 削減積極性や原子力発電利用態度との関係について報告する。

キーワード：原子力発電、継続調査、世論、異常気象、地球温暖化、CO₂ 削減

1. はじめに

太陽光発電の導入は進んでいるが、再稼動した原子力発電所は 9 基で、2016 年の発電分野における CO₂ 排出量は、京都議定書の日本の削減義務に匹敵する約 7000 万トン 2010 年より増えた（エネルギー白書 2018）。2018 年は西日本豪雨や災害級猛暑に見舞われ、人々が地球温暖化の脅威を身近に感じた可能性がある。

2. 調査概要

関西地域の 18 歳～79 歳を対象に 2018 年 10 月に割当法・訪問留置き法で調査し 1000 人の回答を得た。

3. 結果と考察

(1) **意識の動向：** 原子力発電の利用態度は、「利用するのがよい」が 10%、「利用やむをえない」が 52%で、肯定層は 2013 年以降若干増えている。今回は原子力発電が安定供給に役立つとの評価が少し増えた。

(2) **温暖化の影響のイメージ：** 地球温暖化によって自然や環境・身近な生活などにどのような影響がでると思うか自由記述を求めた。890 人の記述から 53 項目（大分類では 15 個）をたて、回答者ごとに言及している項目を複数回答形式で整理した。「災害をもたらす気象現象」は 48%、「自然災害の被害」は 23%、「気候や気温の変化」は 38%、農作物の不作や不足や価格高騰などの「食料・水問題」は 22%の人が記述した。一方、「地形や生態系への影響」は 17%、「温暖化の事実や人為説の否定」は 0.8%であった。温暖化は地球のどこかで起きている遠い問題としてではなく、自らの暮らしに直接影響のある問題として受け止められているといえる。異常気象の原因に CO₂ が「強く関係している」は 36%、「少し関係している」は 37%、「関係していない・わからない」が 26%であった。関係していると思う層ほど「災害をもたらす気象現象」などの記述率が高く、2018 年の異常気象に人々が温暖化の脅威を感じたことがうかがえる。

(3) **CO₂ 削減意識と原子力発電の有用性評価：** 日本の温室効果ガス排出量の削減を積極的に支持する意見や、原子力発電は温暖化対策として有効と認める意見は、2017 年調査と比べて増えていなかった。異常気象の原因に CO₂ が「強く関係している」と思う層は他の層と比べて、温室効果ガスの削減に積極的で、原子力発電を温暖化対策として有効と認める人もやや多いにもかかわらず、原子力発電の利用、とりわけ将来の利用の方向性については、明らかに否定的であった。

異常気象が多発する状況に温暖化の脅威を感じても、一般の人々がそれを原子力発電の有用性や電源の特性に自ら関連づけて考えることは期待しにくいことが示唆される。

*Atsuko Kitada

Institute of Nuclear Safety System, Inc.